

医療情報活用推進専門委員会

(令和5年度)

医療情報活用推進専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 医療情報活用推進専門委員会

委員長 三原 直樹

I. はじめに

ひろしま医療情報ネットワーク（HM ネット）の基盤を活用して、医療・介護分野でのDXを実現するため、令和2年度、本委員会においてロードマップ（対応方針）を検討し、令和3年4月に「ひろしまメディカルDX構想」を策定した。

令和3年度から、この構想を推進するための各種取組が開始されている。

II. 活動内容

令和5年度は「小児医療に関する遠隔診療支援」、「肺がん検診・遠隔読影への活用」及び「遠隔病理システムの構築」を重点的に取り組んだ。

概要については、次のとおり。

1 小児医療に関する遠隔診療支援について（試験運用）

(1) 取組の概要

中山間地域等における小児医療の体制確保や、専

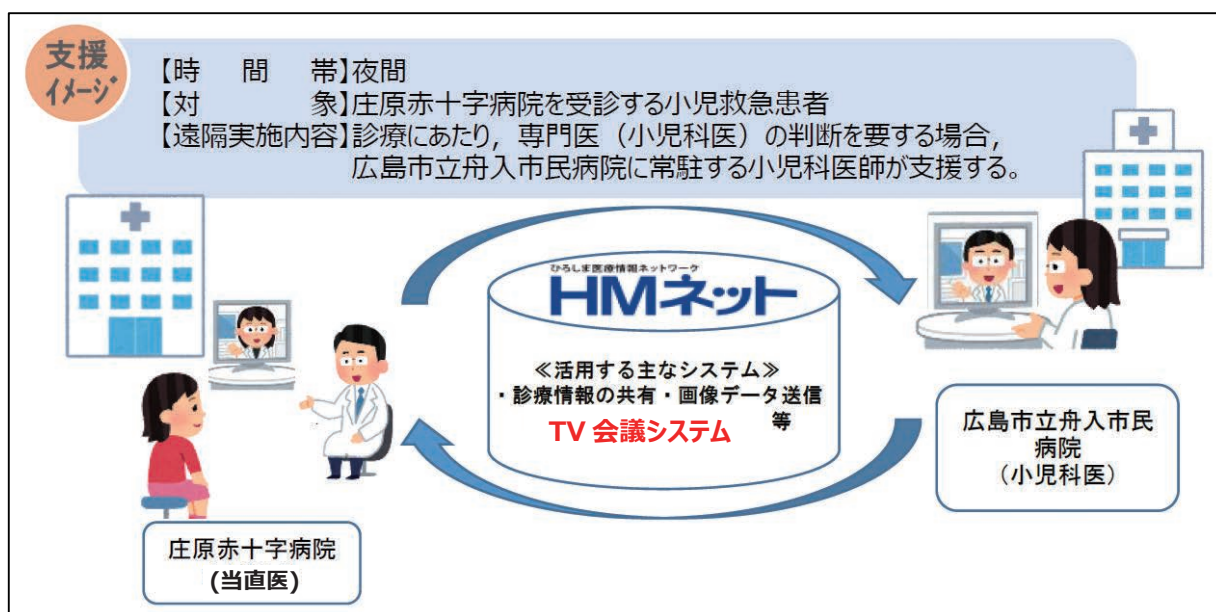
門医の不足等などの課題解消に向けた取組の一環として、HM ネットの基盤を活かした遠隔診療支援や医療情報の共有化について、昨年度、庄原赤十字病院と広島市立舟入市民病院の間で遠隔コンサルテーションのスキームを整理したところであり、令和5年4月より試験運用を実施した。

(2) 令和5年度の活動内容

非常勤小児科医師が派遣され、院外に相談する事例発生がなかったため、実績はなかった。

(3) システム上の課題

HM ネットTV 会議システムに対して、「通信開始まで時間を要する。」「操作が複雑」で、救急現場では、使用が厳しいとの意見があった。簡単で、すぐに先方と通信でき、セキュリティも確保されているものが良い。



(4) 今後について

令和5年度は事例発生がなかったが、令和6年度も試験運用を継続し、効果や課題を検証する。

(5) 遠隔診療支援に係る意見

- ・中山間地域の医療に関して、遠隔コンサルは重要なものになると思われる。
- ・安定したネットワーク回線と操作が簡単で電話をかける感覚で使用可能なTV電話システムがあれば、需要は高い。
- ・庄原市中心部の庄原赤十字病院より市内北東部の病院や医院から、小児医療等の専門分野におけるコンサルが直ぐに受ける事が可能な体制があれば助かるという意見がある。

2 肺がん検診・遠隔読影への活用について（肺がん・遠隔読影WG）

(1) WGの概要

読影医の不足等により県内10市町では肺がん個別検診が実施されておらず、専門医による遠隔読影システム（以下「本システム」という。）の構築が求められていること等から、HMネットを活用した遠隔読影システムの構築について検討する。

(2) WGメンバー

氏名	所属
服部 登	広島大学 医系科学研究科 分子内科学 教授
粟井 和夫	広島大学 医系科学研究科 放射線診断学 教授
藤高 一慶	広島大学 医系科学研究科 分子内科学 講師
藤川 光一	一般社団法人広島県医師会 常任理事
吉川 仁	一般社団法人佐伯地区医師会 理事
長谷川健司	医療法人長谷川医院 院長
近藤 丈博	JA広島総合病院 呼吸器内科 主任部長
佐伯 良子	大竹市 健康福祉部 保健医療課 係長
今中 麻美	廿日市市 健康福祉部 健康福祉総務課 専門員
寺本 七美	海田町 福祉保健部 保健センター 課長補佐
今井真由美	広島県健康福祉局医療介護政策課 課長
山根 一人	広島県健康福祉局健康づくり推進課 がん対策担当監

(3) 令和5年度の活動内容

- ①令和5年5月29日に第2回WGを実施し、第1回WGを踏まえ、スキーム（案）を整理した。

二次読影スキームについて協議を実施した。

まず、二次読影医を誰が務めるのかに焦点を当て、事務局が3案を提示した。協議の結果、地区の集団健診受託健診機関で実施する案をベー

スに読影を大竹市、廿日市市の医療機関へ依頼することとし、案を整理することとなった。

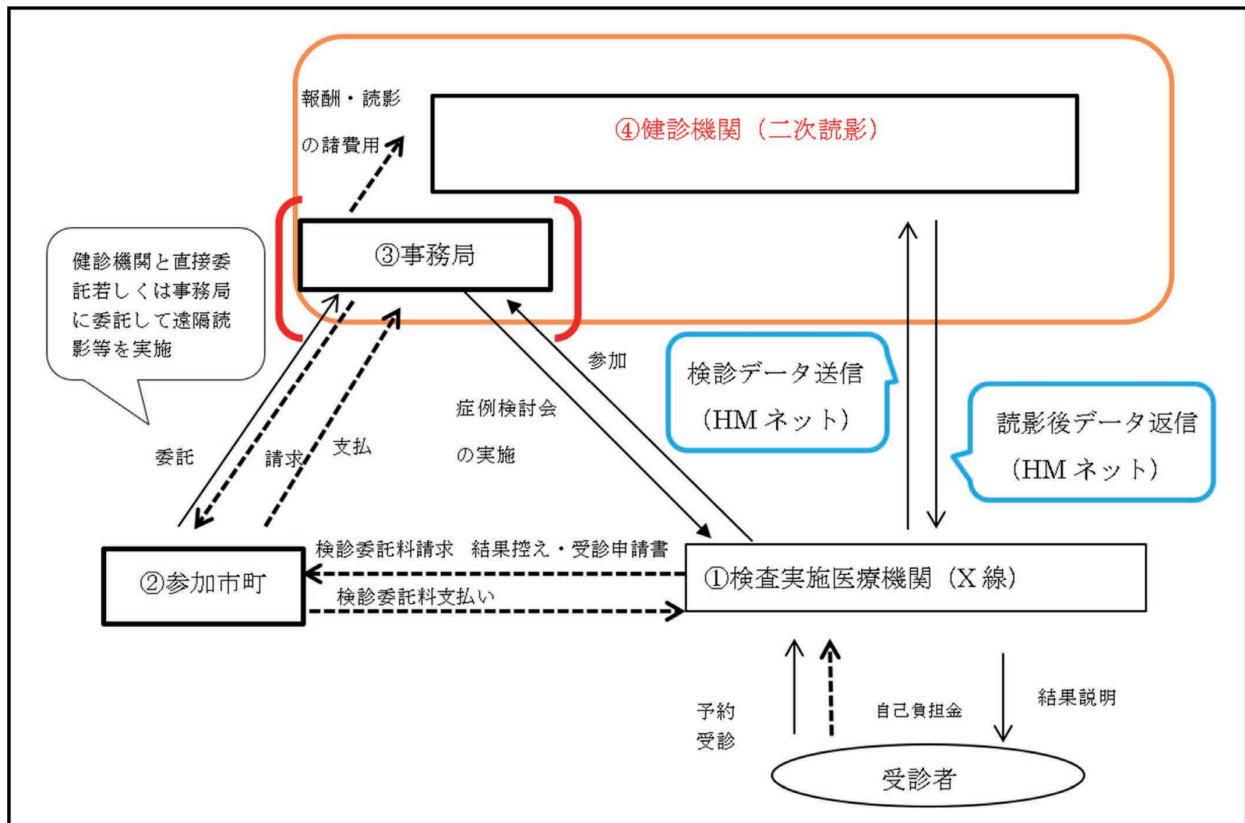
なお、データのやり取りについて、HMネットを利用することとなるが、肺がん検診用にシステムの改修が必要であるため、コスト面も含めて検討することとなった。

- ②令和5年7月27日に参加市町に、HMネットの現行の「ファイル開示・相談システム」を使用した場合と、専用機能開発した場合の操作方法を提示し、今後について意見交換をした。

- ③令和5年12月18日に個別検診を「未実施」かつシステム利用の運用を希望する市町に、令和7年度に実施希望があるかアンケートを実施した。HMネット導入状況などの理由から実施希望がなかった。

(4) スキーム（案）について

HMネットのファイル開示相談機能により各検査実施医療機関から提出された胸部X線レントゲン画像等を健診機関で遠隔二次読影し、その結果を各検査実施医療機関に返信する。



①検査実施医療機関	適切な精度で撮影した画像により一次読影を実施した後、HM ネットにより健診機関（二次読影）にコメントとともに画像を提出する。なお、比較読影のため過去の画像がある場合は、必ず添付する。
②参加市町	検査実施医療機関及び二次読影医（健診機関）と契約し、肺がん個別検診を実施する。健診機関と連携し、進捗管理を行う。 検査実施医療機関の読影能力向上のため、年に1回程度の症例検討会を実施することが望ましい。（検診実施にあたり、市町に求められることとして、検診様式や撮影基準等の作成が想定される） なお、事務局（地区医師会等を想定）を設置し、各種業務を事務局に委託することも想定される。
③事務局 ※必要に応じ設置	③の業務を実施する。
④健診機関 （二次読影）	HM ネットにより提出された画像を遠隔読影し、結果を検査実施医療機関に返却する。仮判定でd・e判定となった場合で、過去の画像が添付されていない場合は、検査実施医療機関に画像の有無を確認する。 ※読影モニターについては、肺がん取扱い規約（最新は2020年改訂版）の基準を満たすものとする。

※広島県は、遠隔読影に必要な物品（高精度モニターの貸与やケーブル類等）を提供

(5) 今後について

対象の市町に実施したアンケートで実施希望がなかった(2)(3)(3)のため、令和6年度のHMネットの導入WGの開催については、休止を含めて検討する。

3 遠隔病理診断システムの構築について（勉強会）

(1) 勉強会の概要

がん診療連携拠点病院等における病理診断体制の充実を図るため、①病理医不足の解消、②病理診断の精度管理・技術向上、③病理医の人材確保につながるよう遠隔病理診断システムの構築について検討する。

(2) 勉強会メンバー

氏名	所属
有廣 光司	広島大学病院 病理診断科 教授
武島 幸男	広島大学大学院 医系科学研究科 病理学研究室 教授
西阪 隆	県立広島病院 病理診断科 主任部長
嶋本 文雄	広島都市学園大学 健康科学部 教授
藤川 光一	一般社団法人広島県医師会 常任理事
今井真由美	広島県健康福祉局医療介護政策課 課長
山根 一人	広島県健康福祉局健康づくり推進課 がん対策担当監

(3) 令和5年度の活動内容

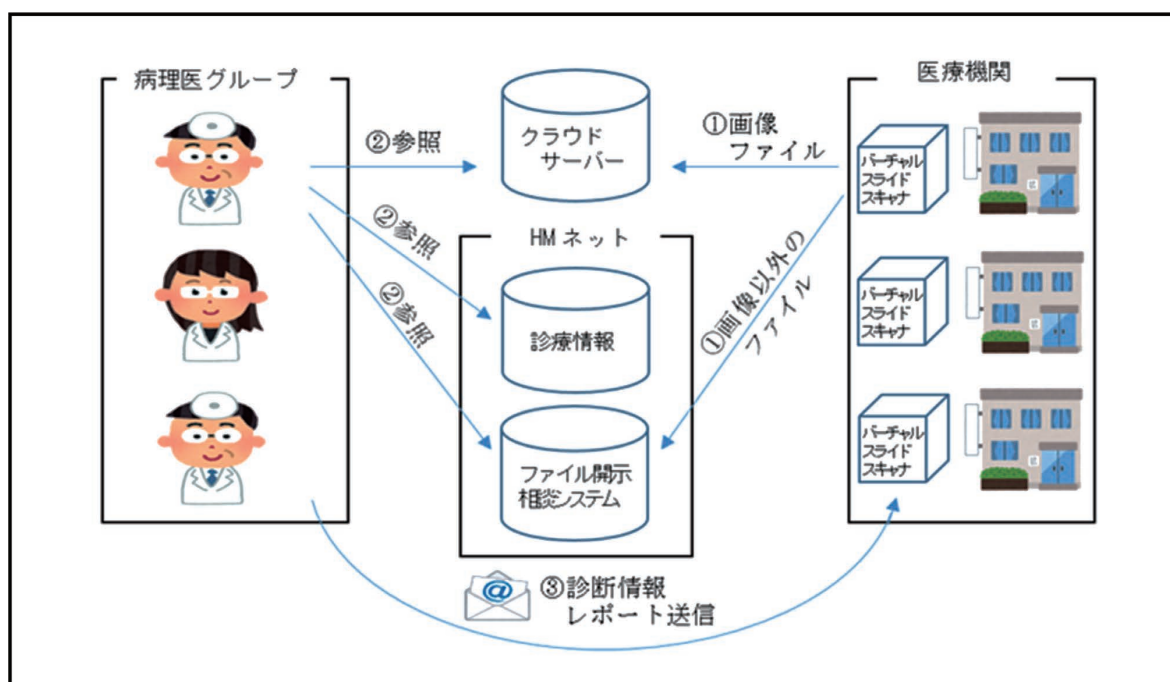
- ①令和5年5月26日に第1回勉強会を実施し、遠隔病理診断システムの構築について協議を行った(仕組み(案)は(4)のとおり)。
- ②令和5年8月26日に広島病理学会において勉強会を実施し、意見交換を行った。

(4) 仕組み(案)

【概要】

- ①医療機関の医師が、「クラウドサーバー」に病理画像ファイルを保存するとともに、画像以外のファイルをHMネットの「ファイル開示・相談システム」に保存する。
- ②病理医が「クラウドサーバー」、HMネットの「診療情報」及び「ファイル開示・相談システム」のファイルを参照し、病理診断を行う。
- ③病理医は病理診断後、その結果(診断情報レポート)を医療機関にメール送信する。

【実施体制】



(5) 今後について

遠隔病理診断システムの構築に向けて、令和6年3月以降、システムの試行や、システムの導入・運用に係る試算を基に、引き続き、勉強会等で検討を行う。

4 各委員からの今後の取組などへの意見

(1) ICTを活用した地域医療連携の促進に向けた取組について(主にHMネットに関する取組)

- ・国の医療DXの動向をふまえ、医療施設単位では困難な、HMネットでなければ取り組めない事業を選定することが必要である。
- ・介護・在宅医療等の多職種連携ではHMネットと既存の情報共有アプリ等との連携を

促進するべきである。

- ・HMネットに、転院調整機能や開業医から病院への診療予約取得機能を整備すれば、より円滑な病診連携を図ることができる。
- ・県東部地域の加入促進や開示病院の開示情報の拡大、開示された診療情報等を患者に渡さないことの徹底が、HMネットには必要である。

(2) 国の医療DXに係る対応検討について

- ・HMネットの取組は、国の医療DXと機能重複がないように進めることが重要である。国の取組は患者を軸とした患者情報連携のため、HMネットは加入施設を軸とした多職種連携

の方向で考えることが必要である。

- ・マイナンバーカードとの連携による情報共有は不可欠である。
 - ・国の医療 DX には時間がかかるため、その間、より手軽で使い勝手が良いレジストリとしての「ひろしまメディカル DX」が推進できれば、国の施策との関係で WIN-WIN の形になる。
 - ・国の取組を注視するとともに、国ができないことを意欲的に取り組んで、HM ネットに実装していくことが必要である
 - ・マイナポータル薬剤情報の仕組みと HM ネットの調剤情報が重なる部分があり、今後どのような扱い方をするのか検討が必要である。HM ネットには、文書のやり取りやカンファレンス等、コミュニケーションツールの検討を進めて欲しい。
- (3) データ利活用（個人的活用、社会的活用）に向けた検討について
- ・データの利活用についても、国の医療 DX の動向に沿った対応をする必要がある。国の医療 DX と HM ネットのすみ分けを考えたとえ、蓄積されるデータをどのように利活用するかを検討すべきである。
 - ・社会的な利活用の取組が不可欠である。情報を収集し分析することで得られる結果が、今後の生活に活かされることを願う。
 - ・患者個人における利用の普及が、HM ネットの意義をより強くする。個人が能動的に身近なツールとして位置づけをすることができれば、医療機関との相互作用が生まれるのではないか。
 - ・救急業務の分野で、オンライン資格確認等システムからの傷病者情報の収集について、現在、総務省消防庁を中心に実証事業が進められており、早ければ今年度中に全国展開される。この動きと HM ネットによる傷病者情報

の収集が有機的に連携して、活用されることを期待する。

(4) その他

- ・医療人材の確保のため、負担軽減が期待できる DX 構想が必要である。

Ⅲ. ま と め

2023年6月2日に医療 DX 推進本部より、「医療 DX の推進に関する工程表」が発出され、医療における DX 施策の全体像が示された。マイナンバーカードと保険証の一体化の加速から始まり、オンラインでの医療にかかわる国家資格確認、また電子処方箋、電子カルテ情報共有サービス、レセプト情報の電子化等による医療機関・薬局等での診療情報の共有並びに積極的な利活用、さらに標準型電子カルテ開発や診療報酬改定 DX 等による業務効率化の実現等、政府の強力な後押しのもと、2026年度中の完成を目指して事業全体が加速し始めている。こうした政府の取り組みが加速していることは間違いがないが、1970年代から時代を経て進化・高度化してきた現在の病院情報システムで実現できている医療現場への貢献度を考えると、政府の提案する上記の仕組みだけでは病院、薬局、介護施設等を含む医療現場全体を支えることはできないのも事実である。

広島県では、10年前からHM ネットを中心とした地域に密着した医療情報システム構築に取り組んでおり、今般さらに「ひろしまメディカル DX 構想」としてさらなる進化を目指している。来年度は肺がん検診・遠隔画像診断、遠隔病理診断、救急車内で扱われる情報の標準化と電子カルテ連携、PHR システムの促進等のより具体的な事業を拡大し、広島県全体でのさらなる DX 構想の発展を計画している。ここでは政府の進める DX 構想の機能と無駄に重複することなく、双方で効率的に機能を補完しながら、相乗効果を生み出していくよう全体事業を推し進めていくことが肝要である。

広島県地域保健対策協議会 医療情報活用推進専門委員会

委員長 三原 直樹 広島大学病院
委員 粟井 和夫 広島大学病院
石田 和史 JA 広島総合病院
板本 敏行 県立広島病院
稲垣 歩 呉市
今井真由美 広島県健康福祉局医療介護政策課
大田 泰正 広島県病院協会
大森 雄二 全国健康保険協会広島支部
岡田 史恵 広島県健康福祉局薬務課
加藤 誓 安佐医師会
高畑 紳一 広島市医師会
小林 真紀 広島市
小山 祐介 福山市医師会
先本 秀人 呉市医師会
田中 信治 JA 尾道総合病院
豊見 敦 広島県薬剤師会
永澤 昌 市立三次中央病院
中西 敏夫 広島県医師会
二井 秀樹 広島県後期高齢者医療広域連合
秀 道広 広島市立広島市民病院
藤川 光一 広島県医師会
古川 善也 広島赤十字・原爆病院
細川 和成 福山市保健所
布袋 裕士 呉共済病院
松永 真雄 広島市消防局
溝上 慶子 広島県看護協会
宮本 浩二 日本医業経営コンサルタント協会
室 雅彦 福山市民病院
望月マリ子 広島県介護支援専門員協会
森本 徳明 広島県歯科医師会
勇木 清 東広島医療センター